

■ 株主メモ

決算期 毎年10月31日

定時株主総会 毎年1月

基準日 毎年10月31日

なお、その他必要があるときは、取締役会の決議により、あらかじめ公告のうえ基準日を定めます。

配当金受領株主 利益配当金 毎年10月31日

確定日 なお、中間配当を実施するときの株主確定日は4月30日といたします。

名義書換代理人 大阪市中央区北浜二丁目4番6号

株式会社だいこう証券ビジネス

同事務取扱場所 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号

株式会社だいこう証券ビジネス

本社証券代行部

(各種お問合せ) 電話(通話料無料) 0120-255-100

※株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号およびインターネットで24時間承っております。

手続用紙請求電話(通話料無料) 0120-351-465

インターネットホームページ

<http://www.daiko-sb.co.jp>

同取次所 株式会社だいこう証券ビジネス各支社

1単元の株式数 100株

公告掲載新聞 日本経済新聞

〔当社は決算公告に代えて貸借対照表ならびに損益計算書を、当社ホームページに掲載しております。〕

<http://www.marinepolis.co.jp>

株主優待制度

毎年10月31日ならびに4月30日現在の株主様に対し、当社国内全店舗でご利用いただけるご飲食優待券を次の基準により贈呈いたします。

- ・100株以上1,000株未満ご所有の株主様に対し、2,000円相当のご飲食優待券
- ・1,000株以上ご所有の株主様に対し、10,000円相当のご飲食優待券



株式会社 マリンポリス

〒700-0924 岡山県岡山市大元二丁目4番5号

<http://www.marinepolis.co.jp>



第20期中間事業報告書

平成16年11月1日から平成17年4月30日まで

株式会社 マリンポリス

マリンポリスは
回転寿司の全国チェーン化を通じて
「5つの約束」(おいしい、新鮮、
安い、安心、楽しい)を実践し、
発展を目指します。



代表取締役社長 山野井 孝允

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、ここに、当社第20期中間期(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)の営業の概況と決算につきまして、ご報告申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、好調な米国経済並びに中国経済の影響もあり、企業収益の回復、有効求人倍率の改善が顕著でありました。

また、平成16年の年末賞与平均支給額が8年ぶりに増加(前年比2.7%増加)したこともあって、個人消費も緩やかな回復の兆しが窺われはじまりました。

しかし、外食産業におきましては、市場規模が依然縮小傾向にあり、加えて既存店売上は昨対割れが続く厳しい状況であります。

このような状況の中で、当社グループは、人材育成を今期の最重要課題と位置づけ、期初よりマネージャー制を導入しました。これは、5店舗を1ユニットとし、1ユニットごとにマネージャーを選任し、選任されたマネージャーに経営者感覚を身につけさせるべく、外部講師を招請してプロ集団づくりに取り組んでまいりました。

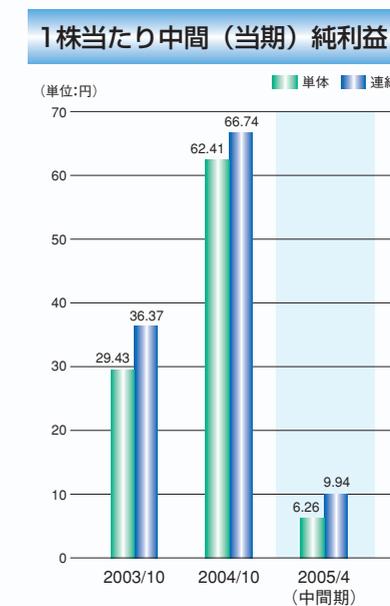
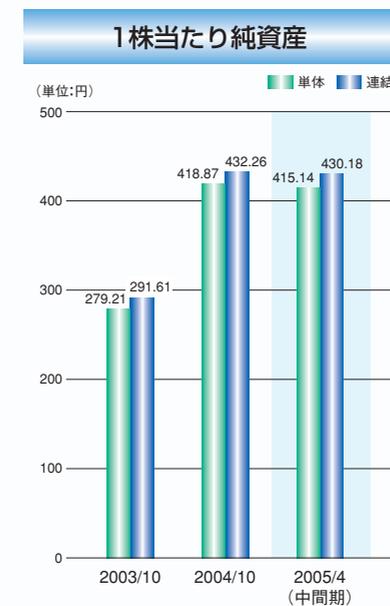
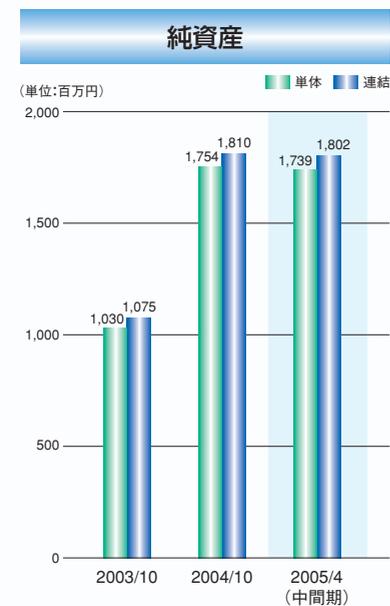
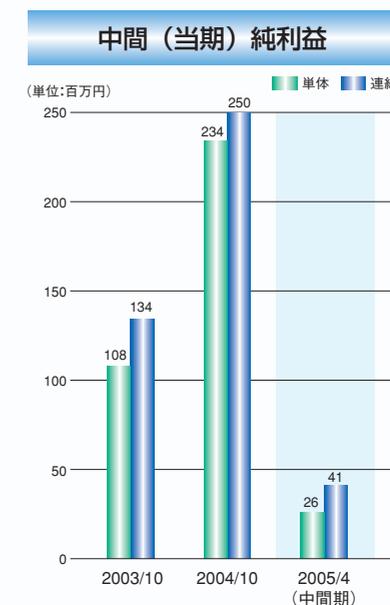
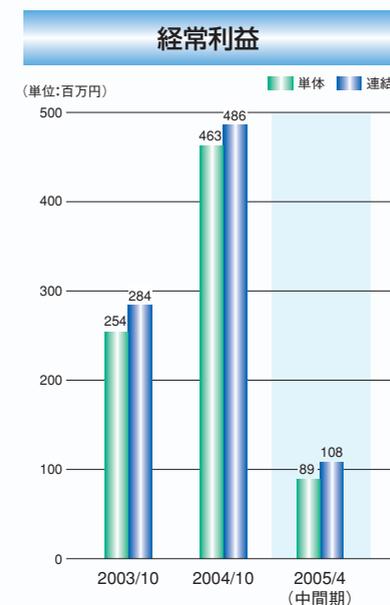
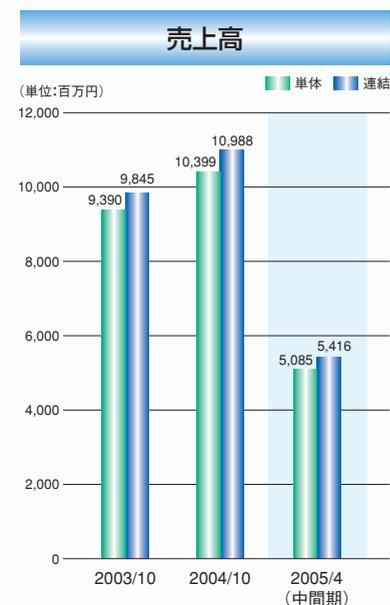
当中間連結会計期間の新規出店につきましては、国内13店舗(直営7、FC6)を出店し、一方で不採算店等8店舗(直営4、FC4)を退店いたしました。なお、業態変更につきましては、マリンポリスからシージャックに2店舗(直営2)実施しました。これにより、当中間連結会計期間末の店舗数は、マリンポリス32店舗(直営21、FC11)、シージャック119店舗(直営83、FC36)、シージャック1店舗(直営1)、まぐろ三昧1店舗(直営1)の合計153店舗(直営106、FC47)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高5,416百万円(前年同期比2.3%増)、経常利益108百万円(同54.1%減)、中間純利益41百万円(同69.1%減)となりました。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年7月

財務ハイライト



中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)			
	当中間期 2005年4月30日現在	前中間期 2004年4月30日現在	当中間期 2005年4月30日現在	前中間期 2004年4月30日現在
(資産の部)			(負債の部)	
流動資産	1,958	1,063	流動負債	2,706
現金及び預金	1,635	700	支払手形及び買掛金	821
受取手形及び売掛金	39	57	短期借入金	220
たな卸資産	100	109	1年以内返済予定長期借入金	767
その他	183	195	未払金	443
貸倒引当金	△ 0	△ 0	未払法人税等	57
固定資産	4,167	3,963	賞与引当金	63
有形固定資産	2,918	2,723	その他	334
建物及び構築物	1,837	1,710	固定負債	1,617
機械装置及び運搬具	411	386	長期借入金	1,409
土地	374	374	役員退職慰労引当金	94
その他	295	251	その他	113
無形固定資産	61	77	負債合計	4,324
投資その他の資産	1,188	1,162	(資本の部)	
差入保証金	853	858	資本金	572
その他	340	335	資本剰余金	600
貸倒引当金	△ 6	△ 32	利益剰余金	653
資産合計	6,126	5,026	為替換算調整勘定	△ 24
			資本合計	1,802
			負債・資本合計	6,126
				5,026

中間連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	当中間期 2004年11月1日から 2005年4月30日まで	前中間期 2003年11月1日から 2004年4月30日まで
(経常損益の部)		
売上高	5,416	5,292
売上原価	2,330	2,299
売上総利益	3,085	2,992
販売費及び一般管理費	2,987	2,768
営業利益	97	224
営業外収益	41	41
受取利息	2	2
持分法による投資利益	—	3
賃貸料収入	13	17
自動販売機収入	10	9
販売協賛金収入	6	6
上場祝金収入	5	—
その他	2	2
営業外費用	30	30
支払利息	15	19
賃貸原価	15	10
その他	0	1
経常利益	108	235
(特別損益の部)		
特別利益	—	44
立退料収入	—	8
関係会社清算益	—	20
貸倒引当金戻入益	—	12
その他	—	3
特別損失	13	15
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	10	6
賃借店舗解約損	2	4
税金等調整前中間純利益	94	264
法人税、住民税及び事業税	46	131
法人税等調整額	6	△ 1
中間純利益	41	134

中間連結剰余金計算書

	(単位：百万円)	
	当中間期 2004年11月1日から 2005年4月30日まで	前中間期 2003年11月1日から 2004年4月30日まで
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	600	283
資本剰余金中間期末残高	600	283
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	654	422
利益剰余金増加高	41	134
中間純利益	41	134
利益剰余金減少高	41	18
配当金	41	18
利益剰余金中間期末残高	653	538
中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)	(単位：百万円)	
	当中間期 2004年11月1日から 2005年4月30日まで	前中間期 2003年11月1日から 2004年4月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	217	464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 309	△ 471
財務活動によるキャッシュ・フロー	494	147
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3	△ 4
現金及び現金同等物の増加額	399	136
現金及び現金同等物の期首残高	1,236	564
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,635	700

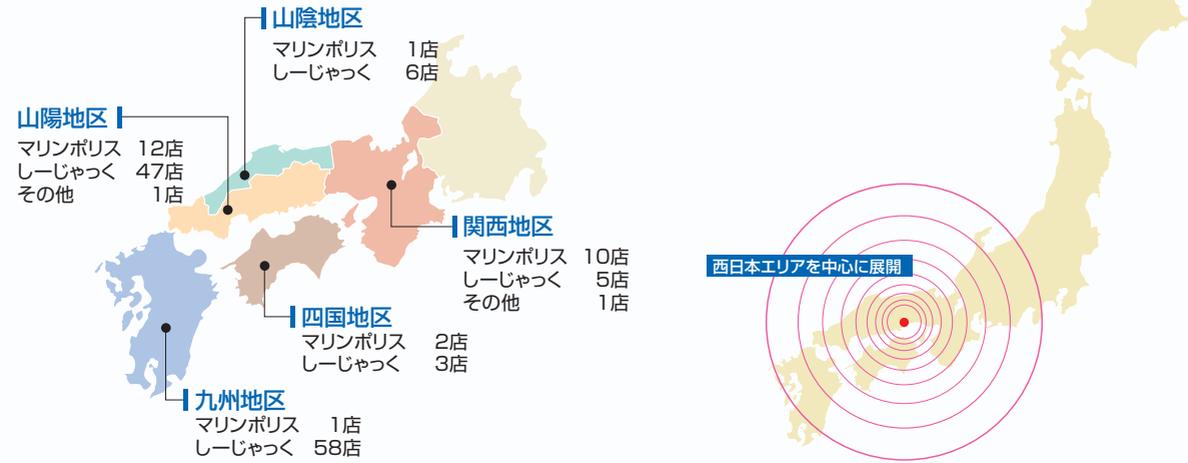
中間貸借対照表(要旨)

	(単位：百万円)	
	当中間期 2005年4月30日現在	前中間期 2004年4月30日現在
(資産の部)		
流動資産	1,889	1,023
固定資産	4,116	3,923
有形固定資産	2,727	2,537
無形固定資産	61	77
投資その他の資産	1,327	1,308
資産合計	6,005	4,946
(負債の部)		
流動負債	2,663	2,135
固定負債	1,602	1,664
負債合計	4,266	3,799
(資本の部)		
資本金	572	380
資本剰余金	600	283
利益剰余金	566	482
資本合計	1,739	1,146
負債・資本合計	6,005	4,946

中間損益計算書(要旨)

	(単位：百万円)	
	当中間期 2004年11月1日から 2005年4月30日まで	前中間期 2003年11月1日から 2004年4月30日まで
(経常損益の部)		
売上高	5,085	5,037
売上原価	2,218	2,210
売上総利益	2,867	2,827
販売費及び一般管理費	2,789	2,602
営業利益	77	224
営業外収益	42	38
営業外費用	30	30
経常利益	89	232
(特別損益の部)		
特別利益	—	48
特別損失	13	15
税引前中間純利益	75	265
法人税、住民税及び事業税	46	131
法人税等調整額	3	△ 1
中間純利益	26	135
前期繰越利益	78	26
中間未処分利益	105	161

国内 (平成17年4月30日現在)



マリンポリス南観音店



しーじゃっく豊成店



しーじゃっく那珂川店店内

海外(アメリカ合衆国) (平成17年4月30日現在)

MARINE POLIS SUSHI LAND

- ビーバートン店 (オレゴン州ポートランド)
- ベルビュー店 (ワシントン州シアトル)
- クラカマス店 (オレゴン州ポートランド)
- クイーンアン店 (ワシントン州シアトル)
- バンクーバー店 (ワシントン州バンクーバー)
- ロイド店 (オレゴン州ポートランド)



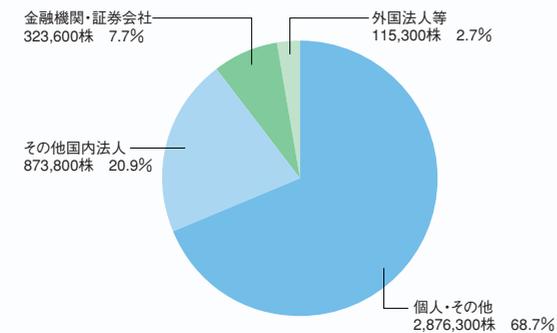
ロイド店

株式の状況 (平成17年4月30日現在)

会社が発行する株式の総数	13,000,000株
発行済株式の総数	4,189,000株
株主数	3,728名
大株主	

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
山野井 孝 允	1,315,000株	31.39%
株式会社 レオ	745,000株	17.78%
山野井 久美子	189,000株	4.51%
マリンポリス従業員持株会	134,900株	3.22%
エイエスピーシー・バクビールシー アカウント アトランティス ジャパン グロス ファンド	115,300株	2.75%
山野井 啓 雄	102,000株	2.43%
株式会社 中国銀行	90,000株	2.14%
株式会社 伊予銀行	70,000株	1.67%
平井 治 雅	42,000株	1.00%
高橋 昭 夫	40,000株	0.95%

所有者別株式分布状況



会社の概要 (平成17年4月30日現在)

商号	株式会社 マリンポリス
設立	昭和60年11月
資本金	572,405,000円
従業員数	293名 (連結 310名)
主要な事業内容	当社は、回転寿司のチェーンを直営店舗とフランチャイズ店舗にて経営しており、主な事業内容は次のとおりであります。

- (1) 回転寿司事業
「まわるお寿司の国 マリンポリス」「105円寿司しーじゃっく」「まぐる三味」等回転寿司直営店舗の運営
- (2) その他の事業
フランチャイズ店舗よりのロイヤリティー、加盟金等収入および厨房機器・資材等供給手数料等

ホームページアドレス <http://www.marinepolis.co.jp>

役員 (平成17年4月30日現在)

代表取締役社長	山野井 孝 允
専務取締役	高橋 昭 夫
専務取締役	山野井 啓 雄
常務取締役	平井 治 雅
常務取締役	大林 拓 生
常勤監査役	畝 田 耕 治
監査役	寺 尾 耕 治
監査役	干 田 浩 逸